

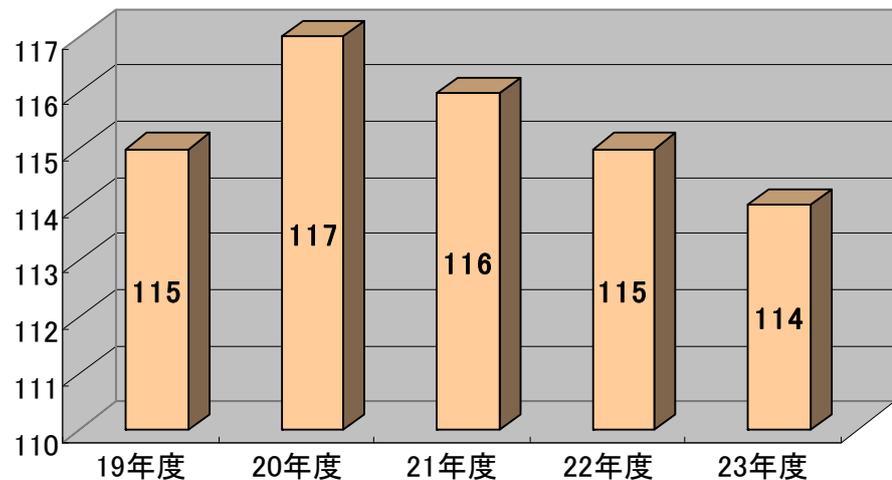
平成23年度市町等公営企業決算の概要

事業数

平成23年度末現在、114事業(対前年度比1事業、0.9%の減少)

公営企業の整理・統廃合により、平成20年度以降年々事業数は減少している。平成20年度の事業数と比較して3事業、2.6%の減少となっている。

事業数の推移

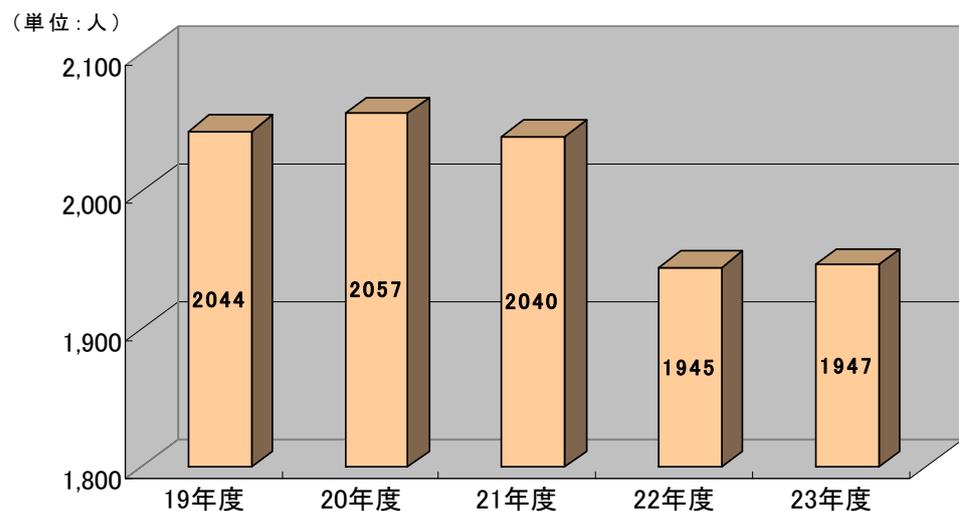


職員数

平成23年度末現在、1,947人(対前年度比2人、0.1%の増加)

平成20年度の職員数と比較して110人、5.3%の減少となっている。

職員数の推移



決算規模

1,002億2,772万円(対前年度比35億4,327万円、3.7%の増加)

平成19年度の決算規模と比較して278億5,695万円、21.7%の減少となっている。資本的支出の減や総費用の減により、平成19年度以降年々規模を縮小している。

経営の状況

経常収支61億8443万円の黒字(対前年度比13億8,038万円の増加)

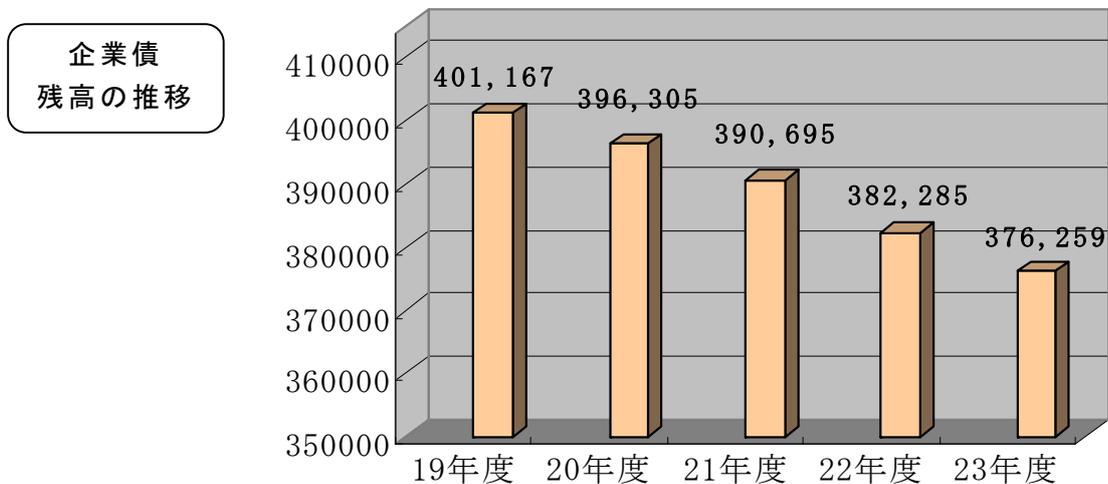
黒字事業(経常収支が0の事業含)は102事業で全体の88.6%となっている。

企業債現在高

3,762億5,918万円(対前年度比60億2,565万円、1.6%の減少)

平成19年度の残高と比較して、249億780万円減少している。

(単位:百万円)



(注)各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は、合計欄の数値と一致しない場合がある。

(1)事業数

平成23年度末における本県市町等の地方公営企業の数 は114事業で、前年度末の115事業に比べ1事業減少している。

事業別にみると、下水道事業(公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、特定公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、林業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、特定地域生活排水処理事業および個別排水処理事業)が56事業で最も多く、全体の49.1%を占めている。次いで水道事業(上水道および簡易水道)が30事業(全体の26.3%)となっている。

事業別内訳

区分	事業名	経営主体別区分			計	対前年度 増減数
		市	町	一組・ 財産区		
法適用企業	上水道事業	9	6	1	16	
	工業用水道事業	2	1		3	
	ガス事業	1			1	
	下水道事業	6		1	7	
	病院事業	2	2	2	6	
	観光施設事業		2		2	
	CATV			1	1	
	計	20	11	5	36	0
法非適用企業	簡易水道事業	6	8		14	
	下水道事業	23	26		49	
	港湾整備事業	1			1	
	市場事業	1			1	
	宅地造成事業	5	1		6	
	駐車場整備事業	3			3	△1
	介護サービス事業	1	3		4	
	計	40	38	0	78	△1
合計	60	49	5	114	△1	

(2) 職員数

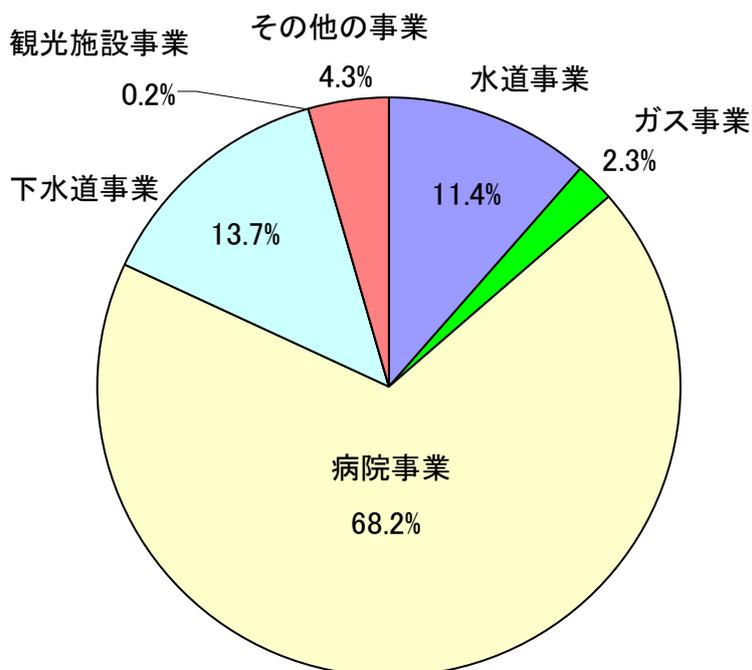
平成23年度末において地方公営企業に従事する職員数は1,947人で、前年度末の1,945人に比べ、2人(0.1%)増加している。

職員数を事業別にみると、病院事業が1,328人(全体の68.2%)と最も多く、下水道事業の266人(同13.7%)、水道事業(上水道および簡易水道)の221人(同11.4%)がこれに次いでおり、これら3事業で全体の93.2%を占めている。

職員数

(単位:人)

事業名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	対前年度増減
水道事業	262	249	238	233	221	△ 12
ガス事業	44	44	42	41	44	3
病院事業	1,266	1,274	1,305	1,306	1,328	22
下水道事業	305	303	283	272	266	△ 6
観光施設事業	27	24	16	4	4	0
その他の事業	140	163	154	89	84	△ 5
合計	2,044	2,057	2,038	1,945	1,947	2



(3) 決算規模

平成23年度末の決算規模は、1,002億2,772万円で、前年度の966億8,445万円に比べ、35億4,327万円(3.7%)増加している。

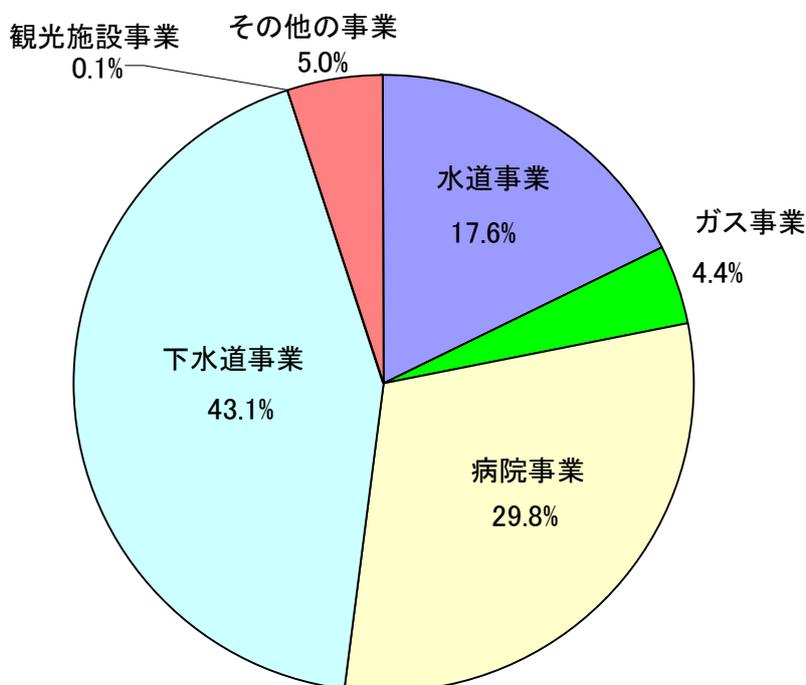
決算規模の大きな事業をみると、下水道事業が431億8,887万円(全体の43.1%)と最も大きく、次いで病院事業が298億3,389万円(同29.8%)、水道事業(上水道および簡易水道)が176億8,797万円(同17.6%)、ガス事業が44億683万円(同4.4%)となっている。

(注) 決算規模 法適用企業 : 総費用－減価償却費＋資本的支出
 法非適用企業 : 総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

決算規模

(単位:千円、%)

事業名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	22-23増減
水道事業	23,374,290	23,165,570	20,378,372	19,023,839	17,687,965	△ 7.0
ガス事業	3,890,236	3,841,285	3,496,850	4,370,441	4,406,825	0.8
病院事業	26,575,553	22,341,674	23,418,023	24,135,147	29,833,891	23.6
下水道事業	67,040,913	62,557,751	54,079,971	44,492,815	43,188,872	△ 2.9
観光施設事業	636,897	595,350	230,797	118,177	119,112	0.8
その他の事業	6,566,777	6,953,834	5,219,640	4,544,028	4,991,052	9.8
計	128,084,666	119,455,464	106,823,653	96,684,447	100,227,717	3.7



(4) 経営の状況

企業の収益的収支の状況を示す指標として経常収益対経常費用(法非適用企業は、総収益対総費用の比率)110.2%(2.3ポイントの増加)となっている。経常収益に占める他会計繰入金を除いた場合、87.7%(2.6ポイントの増加)となっている。

また、平成23年度単年度の収益的収支で赤字を生じた企業は、法適用企業では8(上水道事業4、病院事業2、下水道事業1、観光施設事業1)となっており、法非適用企業では4(簡易水道事業1、下水道事業3)となっている。

なお、平成23年度末で累積欠損金(法非適用企業は実質収支赤字)を有する企業は、法適用企業では11(上水道事業4、ガス事業1、病院事業4、下水道事業1、観光施設事業1)、法非適用企業では2(宅地造成事業2)となっている。

経営状況

(単位:千円、%)

	年度	経常収益	経常費用	経常収支比率	他会計繰入金	{(A)-(C)}/(B)
		(A)	(B)	(A/B) %	(C)	%
水道事業	22年度	14,369,159	13,519,963	106.3	1,383,979	96.0
	23年度	14,392,779	13,364,835	107.7	1,348,859	97.6
ガス事業	22年度	3,939,637	3,953,454	99.7	5,850	99.5
	23年度	3,881,738	3,873,717	100.2	6,825	100.0
病院事業	22年度	22,585,531	23,213,613	97.3	1,845,415	89.3
	23年度	23,134,613	23,537,098	98.3	2,021,956	89.7
下水道事業	22年度	21,396,545	18,464,515	115.9	9,962,271	61.9
	23年度	21,163,359	18,211,130	116.2	9,554,874	63.7
観光施設事業	22年度	108,437	109,158	99.3	6,079	93.8
	23年度	104,661	108,196	96.7	3,430	93.6
その他の事業	22年度	3,173,458	1,508,018	210.4	647,586	167.5
	23年度	4,184,490	1,582,236	264.5	716,216	219.2
計	22年度	65,572,767	60,768,721	107.9	13,851,180	85.1
	23年度	66,861,640	60,677,212	110.2	13,652,160	87.7

(5) 企業債残高の状況

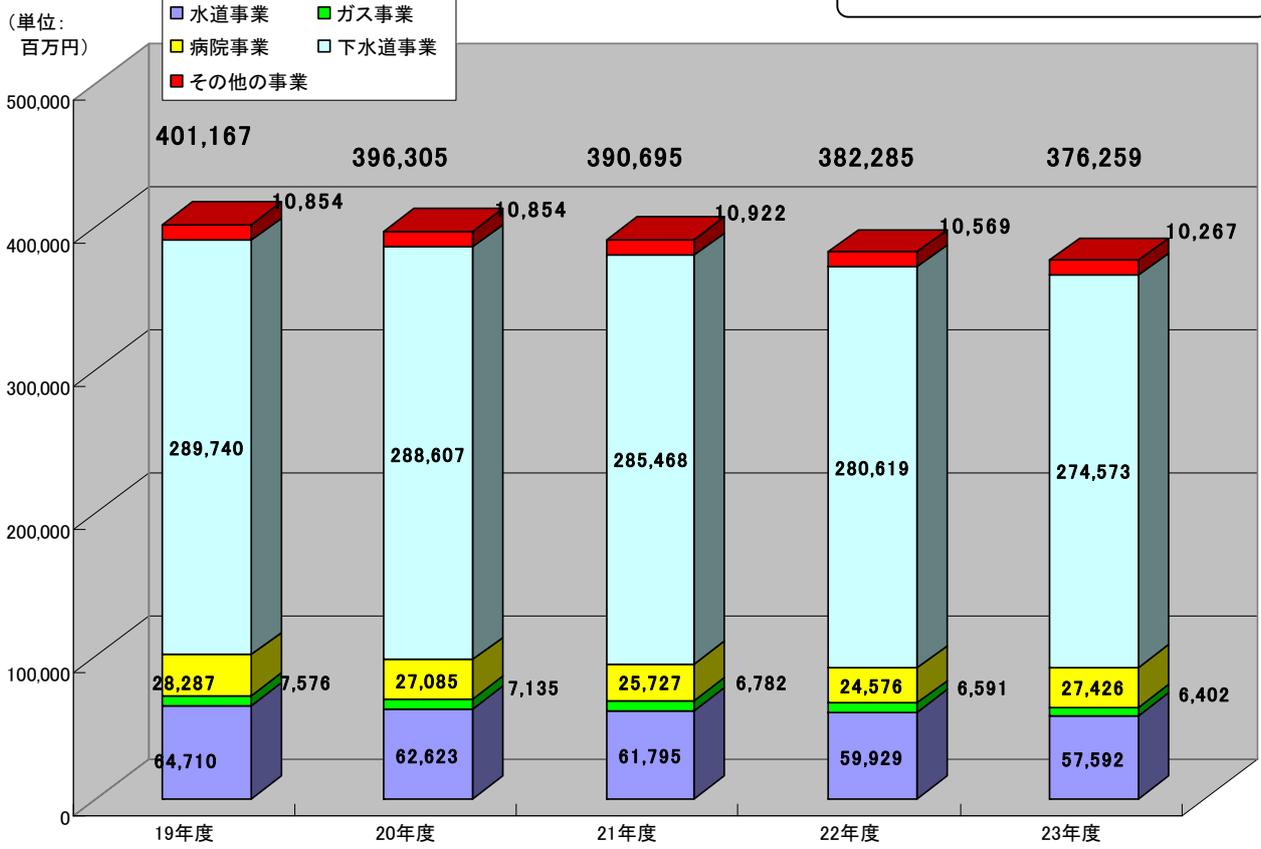
平成23年度末の企業債残高は、3,762億5,918万円で前年度の3,822億8,483万円に比べ、60億2,565万円(1.6%)減少している。また、企業債残高を事業別に見ると下水道事業が2,745億7,260万円(全体の73.0%)と最も多く、次いで水道事業(上水道および簡易水道)が575億9,157万円(同15.3%)、病院事業が274億2,633万円(同7.3%)となっている。

企業債残高

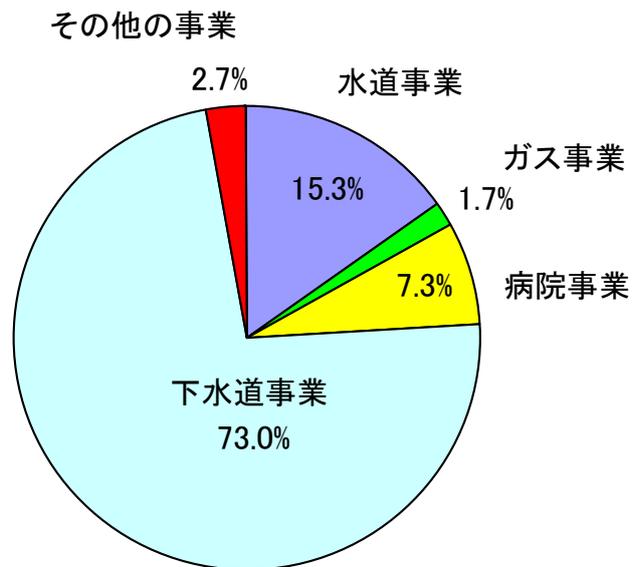
(単位:千円、%)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	22-23増減
水道事業	64,709,832	62,623,108	61,795,312	59,929,467	57,591,574	△ 3.9
ガス事業	7,575,756	7,135,451	6,782,261	6,591,119	6,401,775	△ 2.9
病院事業	28,287,212	27,085,142	25,727,245	24,576,264	27,426,331	11.6
下水道事業	289,740,380	288,607,173	285,467,952	280,618,661	274,572,604	△ 2.2
その他の事業	10,853,801	10,854,173	10,922,015	10,569,318	10,266,898	△ 2.9
計	401,166,981	396,305,047	390,694,785	382,284,829	376,259,182	△ 1.6

企業債残高の推移



企業債残高の
企業毎の割合



事業別経営の状況

(1) 水道事業(上水道事業および簡易水道事業)

事業数は上水道事業および簡易水道事業をあわせて30事業(上水道16事業、簡易水道14事業)ある。平成23年度末現在の給水人口は780,311人と前年度(783,488人)より、3,177人減少し、水道の普及率(計画給水人口に対する現在給水人口の割合)は、上水道事業が95.1%(前年度95.1%)、簡易水道事業が73.5%(前年度75.2%)となっている。

年間総有収水量は、98,976千 m^3 と前年度(100,168千 m^3)に比べ1,192千 m^3 減少、1日1人平均給水量は347リットルと前年度(350リットル)に比べ3リットル減少、有収率(総有収水量対総配水量)は、90.1%で前年度に比べ0.1ポイント上回った。

水道事業における法適用企業は上水道事業の16事業であり、その収益的収支をみると経常収益は130億7,423万円(対前年度比5,520万円、0.4%の増)、経常費用は123億3,717万円(同1億3,337万円、1.1%の減)で、差引7億3,706万円(同1億8,857万円、34.4%の増)の黒字となっている。経常収支比率は106.0%と前年度(104.4%)を1.6ポイント上回っている。経常利益を生じた事業は12事業(前年度11事業)で、その額は7億9,416万円(前年度6億4,280万円)となっている。

また、累積欠損金を有する事業は4事業(前年度4事業)であり、その額は1億7,462万円(前年度2億2,363万円)となっている。

なお、給水量1 m^3 当たりの給水原価は134.9円で、前年度(135.2円)に比べ0.3円安くなっている。また、給水量1 m^3 当たりの供給単価は、126.1円で前年度(124.1円)に比べ2円高くなっており、給水原価を8.8円(前年度11.1円)下回っている。

資本的収支では、資本的収入は25億6,839万円、そのうち51.2%にあたる13億1,380万円が企業債であり、資本的支出は67億6,680万円となっている。

水道事業における法非適用企業は簡易水道事業の14事業であり、その収益的収支と資本的収支を通じた実質収支は全体で6,831万円(対前年度比3,438万円の減)の黒字となっている。

事業概要

区 分	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	19-20増減	20-21増減	21-22増減	22-23増減
年度末給水人口	人	792,407	788,884	785,772	783,488	780,311	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.4
年間総配水量(A)	千 m^3	115,109	111,995	110,294	111,241	109,805	△ 2.7	△ 1.5	0.9	△ 1.3
年間総有収水量(B)	千 m^3	103,857	101,371	99,306	100,168	98,976	△ 2.4	△ 2.0	0.9	△ 1.2
1人1日平均給水量	リットル/人	359	352	346	350	347	△ 1.9	△ 1.7	1.2	△ 0.9
有収率(B)/(A)	%	90.2	90.5	90.0	90.0	90.1	0.3	△ 0.5	0.0	0.1

経営状況(上水道事業)

区 分	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	19-20増減	20-21増減	21-22増減	22-23増減
経常収益(A)	百万円	12,700	13,187	13,036	13,019	13,074	3.8	△ 1.1	△ 0.1	0.4
経常費用(B)	百万円	12,557	12,703	12,604	12,471	12,337	1.2	△ 0.8	△ 1.1	△ 1.1
経常収支比率(A/B)	%	101.1	103.8	103.4	104.4	106.0	2.7	△ 0.4	1.0	1.5
累積欠損金	百万円	463	313	348	224	175	△ 32.4	478.8	△ 32.4	△ 21.9
供給単価	円	114.9	121.3	123.1	124.1	126.1	5.6	1.5	0.8	1.6
給水原価	円	131.6	135.0	137.0	135.2	134.9	2.6	1.5	△ 1.3	△ 0.2
資本的収入	百万円	6,296	5,906	3,900	2,901	2,568	△ 6.2	△ 34.0	△ 25.6	△ 11.5
資本的支出	百万円	10,998	10,925	8,910	7,805	6,767	△ 0.7	△ 18.4	△ 12.4	△ 13.3

経営状況(簡易水道事業)

区 分	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	19-20増減	20-21増減	21-22増減	22-23増減
総収益(A)	百万円	1,491	1,378	1,337	1,350	1,319	△ 7.6	△ 3.0	1.0	△ 2.3
総費用(B)	百万円	1,218	1,078	1,028	1,049	1,028	△ 11.5	△ 4.6	2.0	△ 2.0
収益的収支差引(A-B)	百万円	273	300	309	301	291	9.9	3.0	△ 2.6	△ 3.3
資本的収入(C)	百万円	2,220	2,221	1,621	1,558	1,504	0.0	△ 27.0	△ 3.9	△ 3.5
資本的支出(D)	百万円	2,490	2,475	1,889	1,801	1,780	△ 0.6	△ 23.7	△ 4.7	△ 1.2
資本的収支差引(C-D)	百万円	△ 270	△ 254	△ 268	△ 243	△ 277	△ 10.6	△ 8.0	5.9	14.0
実質収支	百万円	61	72	76	103	68	18.0	5.6	35.5	△ 34.0

※実質収支は、収益的収支差引と資本的収支差引に前年度からの繰越金等を加えたもの

(2)工業用水道事業

工業用水道事業は3団体(あわら市、越前市、若狭町)が経営しており、給水先事業所数は16箇所となっている。

年間総配水量は1,966千 m^3 (対前年度比133千 m^3 、6.3%の減)、1日平均配水量は5,376 m^3 (前年度5,751 m^3)となっている。

経常収益は8,291万円(対前年度比349万円、4.4%の増)、経常費用は7,136万円(同436万円、5.8%の減)となっており、差引1,155万円の黒字となっている。

経常収支比率は116.2%と前年度(104.9%)から11.3ポイント上回った。

また、資本的収入は6,924万円、資本的支出は7,790万円となっている。

(3)ガス事業

ガス事業は1団体(福井市)が経営しており、平成23年度末現在の供給戸数は27,343戸(対前年度比794戸、2.8%の減)となっている。

ガスの供給量は、1,097,083千MJで前年度(1,110,160千MJ)に比べ13,077千MJ(1.2%)減少している。

経常収益は38億8,174万円(対前年度比5,790万円、1.5%の減)、経常費用は38億7,372万円(同7,974万円、2.0%の減)で、差引802万円の黒字となっている。

経常収支比率は100.2%と前年度(99.7%)を0.5ポイント上回り、累積欠損金は30億1,540万円(対前年度比802万円、0.3%の減)となった。

また、資本的収入3億4,461万円、資本的支出は12億6,211万円となっている。

事業概要

区 分	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	19-20増減	20-21増減	21-22増減	22-23増減
年度末供給戸数	戸	29,597	29,161	28,701	28,137	27,343	△ 1.5	△ 1.6	△ 2.0	△ 2.8
ガス生産量(A)	千MJ	1,065,998	1,038,341	1,075,885	1,129,164	1,115,482	△ 2.6	3.6	5.0	△ 1.2
ガス供給量(B)	千MJ	1,046,060	1,024,157	1,061,405	1,110,160	1,097,083	△ 2.1	3.6	4.6	△ 1.2
有収率(B)／(A)	%	98.1	98.6	98.7	98.3	98.4	0.5	0.1	△ 0.4	0.1

経営状況

区 分	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	19-20増減	20-21増減	21-22増減	22-23増減
経常収益(A)	百万円	3,363	3,461	3,138	3,940	3,882	2.9	△ 9.3	25.6	△ 1.5
経常費用(B)	百万円	3,639	3,493	3,128	3,953	3,874	△ 4.0	△ 10.4	26.4	△ 2.0
経常収支比率(A／B)	%	92.4	99.1	100.3	99.7	100.2	6.7	1.2	△ 0.6	0.5
累積欠損金	百万円	2,986	3,019	3,010	3,023	3,015	1.1	△ 0.3	0.4	△ 0.3
資本的収入	百万円	427	220	301	380	345	△ 48.5	36.8	26.2	△ 9.2
資本的支出	百万円	1,043	1,107	1,127	1,164	1,262	6.1	1.8	3.3	8.4

(4) 病院事業

病院事業は6団体(敦賀市:市立敦賀病院、坂井市:市立三国病院、越前町:国民健康保険織田病院、若狭町:国民健康保険上中病院、公立小浜病院組合:公立小浜病院・レイクヒルズ美方病院、公立丹南病院組合:公立丹南病院)が経営しており、病床数は1,322床を有している。

平成23年度の利用患者数は年延入院患者数で374,424人(対前年度比873人、0.2%の増)、年延外来患者数で699,060人(対前年度比12,155人、1.7%の減)となっている。

経常収益は231億3,461万円(対前年度比5億4,908万円、2.4%の増)、経常費用は235億3,710万円(同3億2,349万円、1.4%の増)で、差引4億249万円の赤字となっている。経常収支比率は、98.3%で前年度(97.3%)を1.0ポイント上回っている。

資本的収支についてみると、資本的収入は67億2,211万円、そのうち65.1%にあたる43億7,540万円が企業債であり、資本的支出は76億4,864万円となっている。

事業概要

区 分	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	19-20増減	20-21増減	21-22増減	22-23増減
病床数	床	1,365	1,365	1,322	1,322	1,322	0.0	△ 3.2	0.0	0.0
年延入院患者数(A)	千人	359	364	357	374	374	1.4	△ 1.9	4.8	0.0
年延外来患者数(B)	千人	754	735	717	711	699	△ 2.5	△ 2.4	△ 0.8	△ 1.7
年延患者数(A+B)	千人	1,113	1,099	1,074	1,085	1,073	△ 1.3	△ 2.3	1.0	△ 1.1
1日平均入院患者数(C)	人	980	994	979	1,023	1,026	1.4	△ 1.5	4.5	0.3
1日平均外来患者数(D)	人	2,857	2,797	2,730	2,696	2,652	△ 2.1	△ 2.4	△ 1.2	△ 1.6
1日平均患者数(C+D)	人	3,837	3,791	3,709	3,719	3,678	△ 1.2	△ 2.2	0.3	△ 1.1
病床利用率	%	71.8	73.0	74.1	77.4	77.6	1.2	1.1	3.3	0.2

経営状況

区 分	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	19-20増減	20-21増減	21-22増減	22-23増減
経常収益(A)	百万円	20,247	21,158	22,190	22,586	23,135	4.5	4.9	1.8	2.4
経常費用(B)	百万円	21,484	22,643	22,978	23,214	23,537	5.4	1.5	1.0	1.4
経常収支比率(A/B)	%	94.2	93.4	96.6	97.3	98.3	△ 0.8	3.2	0.7	1.0
累積欠損金	百万円	4,592	6,087	6,901	7,574	8,123	32.6	13.4	9.8	7.2
資本的収入	百万円	5,617	967	1,386	1,847	6,722	△ 82.8	43.3	33.3	263.9
資本的支出	百万円	6,180	1,517	2,121	2,423	7,649	△ 75.5	39.8	14.2	215.7

(5) 下水道事業

下水道事業の数は56事業(法適用7事業、法非適用49事業)であり、前年度からの増減はない。

内訳を事業別にみると、公共下水道事業が14事業(うち法適用4事業)、特定環境保全公共下水道事業が8事業(うち法適用1事業)、特定公共下水道事業が1事業、農業集落排水事業が17事業(うち法適用2事業)、漁業集落排水事業が7事業、林業集落排水事業が2事業、小規模集合排水処理事業が3事業、特定地域生活排水処理事業が2事業および個別排水処理事業が2事業となっている。

処理区域内人口は699,439人(前年度692,165人)であり、年間総処理水量は、128,272千 m^3 (同132,413千 m^3)である。

法適用企業の経営状況をみると、経常収益は107億5,568万円(対前年度比3億3,996万円、3.1%の減)、経常費用は101億7,361万円(同1億2,892万円、1.3%の減)であり、差5億8,207万円の黒字となっている。これに特別損益を加えた純利益が5億4,016万円であり、黒字となっている。また、資本的収入は88億5,459万円(同7億6,604万円、9.5%の増)、資本的支出は134億6,831万円(同7億7,508万円、6.1%の増)であり、差引46億1,372万円の赤字となっている。

法非適用企業をみると、総収益は104億768万円(同1億677万円、1.0%の増)、総費用80億3,752万円(同1億2,447万円、1.5%の減)であり、差引23億7,016万円(同2億3,124万円、10.8%の増)の黒字となっている。また、資本的収入は127億6,581万円(同19億6,640万円、13.3%の減)、資本的支出は153億9,636万円(同18億708万円、10.5%の減)であり、差引26億3,055万円の赤字となっている。収益的収支、資本的収支および繰越金等を通じた実質収支は2億1,679万円(同1,226万円、5.9%の増)の黒字となっている。

このように下水道事業全体の収支は黒字となっているが、これは一般会計等から多額の繰入が行われていることによる。下水道事業に対する一般会計からの繰入金(法適用企業、法非適用企業の合計)は、総収益(211億6,336万円)のうち45.1%にあたる95億5,487万円、資本的収入(216億2,040万円)のうち27.2%にあたる58億8,701万円、合計で154億4,188万円(対前年度比1億7,925万円、1.1%の減)にのぼっている。

この一般会計からの負担は各団体の財政を圧迫してきており、計画的な事業遂行、使用料の適正化、水洗化率の向上など経営の改善を図っていく必要がある。下水道事業は他の事業に比べ資本整備が長期間にわたり、その間の建設投資も莫大であることから、事業実施団体の発行する起債も多額のものとなっている。現在は、整備が完了している団体もあるため、建設改良費は減少傾向にあるが、今後は施設の老朽化対策や維持管理対策が求められる。

平成23年度末での企業債残高(法適用企業、法非適用企業の合計)は全体で2,745億7,260万円(対前年度60億4,606万円、2.2%の減)となっている。

事業概要

区 分	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	19-20増減	20-21増減	21-22増減	22-23増減
処理区域内人口	人	649,292	662,859	678,780	692,165	699,439	2.1	2.4	2.0	1.1
処理区域内面積	㎡	19,942	20,650	21,912	21,676	21,996	3.6	6.1	△ 1.1	1.5
年間総処理水量	千m ³	119,102	118,386	122,717	132,413	128,272	△ 0.6	3.7	7.9	△ 3.1
年間総有収水量	千m ³	80,064	80,239	80,244	82,104	82,467	0.2	0.0	2.3	0.4

経営状況(法適用企業)

区 分	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	19-20増減	20-21増減	21-22増減	22-23増減
経常収益(A)	百万円	11,715	11,264	11,119	11,096	10,756	△ 3.8	△ 1.3	△ 0.2	△ 3.1
経常費用(B)	百万円	11,532	11,017	10,613	10,303	10,174	△ 4.5	△ 3.7	△ 2.9	△ 1.3
経常収支比率(A/B)	%	101.6	102.2	104.8	107.7	105.7	0.6	2.6	2.9	△ 2.0
資本費単価	円	162.9	154.3	290.5	181.7	184.2	△ 5.3	88.3	△ 37.5	1.4
使用料単価	円	143.2	130.0	130.0	130.1	130.7	△ 9.2	0.0	0.1	0.5
処理原価	円	266.7	246.7	379.0	265.4	267.7	△ 7.5	53.6	△ 30.0	0.9
資本的収入	百万円	18,912	16,738	14,425	8,089	8,855	△ 11.5	△ 13.8	△ 43.9	9.5
資本的支出	百万円	22,699	20,887	18,987	12,693	13,468	△ 8.0	△ 9.1	△ 33.1	6.1

経営状況(法非適用企業)

区 分	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	19-20増減	20-21増減	21-22増減	22-23増減
総収益(A)	百万円	10,531	10,425	10,131	10,301	10,408	△ 1.0	△ 2.8	1.7	1.0
総費用(B)	百万円	9,012	8,503	8,205	8,162	8,038	△ 5.6	△ 3.5	△ 0.5	△ 1.5
収益的収支差引(A-B)	百万円	1,518	1,922	1,926	2,139	2,370	26.6	0.2	11.1	10.8
資本的収入(C)	百万円	25,706	23,672	17,909	14,732	12,766	△ 7.9	△ 24.3	△ 17.7	△ 13.3
資本的支出(D)	百万円	27,380	25,854	20,029	17,203	15,396	△ 5.6	△ 22.5	△ 14.1	△ 10.5
資本的収支差引(C-D)	百万円	△ 1,674	△ 2,182	△ 2,120	△ 2,471	△ 2,631	△ 30.3	2.8	△ 16.6	△ 6.5
実質収支	百万円	193	198	234	205	217	2.6	18.2	△ 12.4	5.9

※実質収支は、収益的収支差引と資本的収支差引に前年度からの繰越金等を加えたもの

(6) 港湾整備事業

敦賀市のみが実施している。収益的収支と資本的収支を通じた実質収支は803万円(対前年度比770万円、48.9%の減)の黒字となっている。

(7) 市場事業

福井市のみが実施している。収益的収支と資本的収支を通じた実質収支は69万円(対前年度比28万円、28.6%の減)の黒字となっている。

(8) 観光施設事業

観光施設は、休養宿泊施設を越前町、高浜町の2団体が実施している。

平成23年度の年間延宿泊者数は9,437人で前年度(9,801人)に比べ364人(3.7%)減少している。

経常収益は1億466万円(対前年度比378万円、3.5%の減)、経常費用は1億820万円(同96万円、0.9%の減)で、差引354万円の赤字であり、経常収支比率は97.2%で前年度(99.1%)を1.9ポイント下回っている。

また、1事業において3,654万円の累積欠損金を生じている。

事業概要

区 分	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	19-20増減	20-21増減	21-22増減	22-23増減
年延宿泊者数(A)	人	25,529	22,979	17,560	9,801	9,437	△ 10.0	△ 23.6	△ 44.2	△ 3.7
年延休憩利用者数(B)	人	13,989	14,146	10,469	5,089	4,616	1.1	△ 26.0	△ 51.4	△ 9.3
年延利用者数(A+B)	人	39,518	37,125	28,029	14,890	14,053	△ 6.1	△ 24.5	△ 46.9	△ 5.6
1日平均宿泊者数(C)	人	70	63	48	27	26	△ 9.9	△ 23.8	△ 43.8	△ 3.7
1日平均休憩利用者数(D)	人	39	39	29	14	13	0.0	△ 25.6	△ 51.7	△ 7.1
1日平均利用者数(C+D)	人	109	102	77	41	39	△ 6.4	△ 24.5	△ 46.8	△ 4.9
年間延利用者数(その他観光施設)	人	240,483	221,792	0	0	0	△ 7.8	皆減	—	—

経営状況(法適用企業)

区 分	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	19-20増減	20-21増減	21-22増減	22-23増減
経常収益(A)	百万円	325	295	214	108	105	△ 9.2	△ 27.5	△ 49.5	△ 2.8
経常費用(B)	百万円	344	314	237	109	108	△ 8.7	△ 24.5	△ 54.0	△ 0.9
経常収支比率(A/B)	%	94.4	93.8	90.3	99.1	97.2	△ 0.6	△ 3.5	8.8	△ 1.9
累積欠損金	百万円	93	113	136	33	37	21.5	20.4	△ 75.7	12.1
資本的収入	百万円	0	0	0	14	14	—	—	皆増	0.0
資本的支出	百万円	13	14	14	14	14	7.7	0.0	0.0	0.0

経営状況(法非適用企業)

区 分	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	19-20増減	20-21増減	21-22増減	22-23増減
総収益(A)	百万円	262	277	—	—	—	5.7	—	—	—
総費用(B)	百万円	278	289	—	—	—	4.0	—	—	—
収益的収支差引(A-B)	百万円	△ 16	△ 12	—	—	—	△ 25.0	—	—	—
資本的収入(C)	百万円	24	0	—	—	—	皆減	—	—	—
資本的支出(D)	百万円	24	0	—	—	—	皆減	—	—	—
資本的収支差引(C-D)	百万円	0	0	—	—	—	—	—	—	—
実質収支	百万円	12	0	—	—	—	皆減	—	—	—

※実質収支は、収益的収支差引と資本的収支差引に前年度からの繰越金等を加えたもの

※法非適用の観光施設事業については、21年度以降、対象事業なし

(9) 宅地造成事業

宅地造成事業は福井市、敦賀市、鯖江市、あわら市、越前市および若狭町の6団体が実施しており、全体でみた実質収支は6億3,280万円の黒字(対前年度比4億4,647万円、240.3%の増)となっている。

経営状況

区 分	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	19-20増減	20-21増減	21-22増減	22-23増減
総収益(A)	百万円	2,012	2,108	1,320	1,389	2,393	4.8	△ 37.4	5.2	72.3
総費用(B)	百万円	458	479	690	230	283	4.6	44.1	△ 66.7	23.0
収益的収支差引(A-B)	百万円	1,553	1,629	630	1,159	2,110	4.9	△ 61.3	84.0	82.1
資本的収入(C)	百万円	1,374	1,914	1,499	596	245	39.3	△ 21.7	△ 60.2	△ 58.9
資本的支出(D)	百万円	2,914	3,790	1,820	1,570	2,175	30.1	△ 52.0	△ 13.7	38.5
資本的収支差引(C-D)	百万円	△ 1,540	△ 1,876	△ 321	△ 974	△ 1,930	△ 21.8	82.9	△ 203.4	△ 98.2
実質収支	百万円	181	△ 156	33	186	633	△ 186.2	121.2	463.6	240.3

※実質収支は、収益的収支差引と資本的収支差引に前年度からの繰越金等を加えたもの

(10) 駐車場整備事業

駐車場整備事業は福井市、小浜市、鯖江市の3団体が実施しており、収益的収支と資本的収支を通じた実質収支は13万円(対前年度比1,021万円、98.7%の減)の黒字となっている。

経営状況

区 分	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	19-20増減	20-21増減	21-22増減	22-23増減
総収益(A)	百万円	555	562	551	565	543	1.3	△ 2.0	2.5	△ 3.9
総費用(B)	百万円	198	208	169	164	150	5.1	△ 18.8	△ 3.0	△ 8.5
収益的収支差引(A-B)	百万円	357	354	382	401	393	△ 0.8	7.9	5.0	△ 2.0
資本的収入(C)	百万円	0	67	0	34	0	—	皆減	皆増	皆減
資本的支出(D)	百万円	344	402	366	480	392	16.9	△ 9.0	31.1	△ 18.3
資本的収支差引(C-D)	百万円	△ 344	△ 335	△ 366	△ 446	△ 392	2.6	△ 9.3	△ 21.9	12.1
実質収支	百万円	36	45	59	10	0	25.0	31.1	△ 83.1	△ 98.7

※実質収支は、収益的収支差引と資本的収支差引に前年度からの繰越金等を加えたもの

※22-23増減は、23年度の実質収支13万円と前年度比較している。

(11) 介護サービス事業

介護サービス事業は、平成12年4月の介護保険法施行に伴って実施されている事業であり、あわら市、池田町、南越前町および越前町の4団体が実施している。収益的収支と資本的収支を通じた実質収支は、157万円(対前年度比1,105万円、84.6%の減)の黒字となっている。

経営状況

区 分	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	19-20増減	20-21増減	21-22増減	22-23増減
総収益(A)	百万円	611	710	439	210	221	16.2	△ 38.2	△ 52.2	5.2
総費用(B)	百万円	531	635	385	196	221	19.6	△ 39.4	△ 49.1	12.8
収益的収支差引(A-B)	百万円	80	75	54	14	0	△ 6.3	△ 28.0	△ 74.1	△ 96.6
資本的収入(C)	百万円	707	18	30	16	37	△ 97.5	66.7	△ 46.7	131.3
資本的支出(D)	百万円	716	33	34	24	48	△ 95.4	3.0	△ 29.4	100.0
資本的収支差引(C-D)	百万円	△ 9	△ 15	△ 4	△ 8	△ 11	△ 66.7	73.3	△ 100.0	△ 37.5
実質収支	百万円	64	67	26	13	2	4.7	△ 61.2	△ 50.0	△ 84.6

※実質収支は、収益的収支差引と資本的収支差引に前年度からの繰越金等を加えたもの

(12) その他事業

その他事業としては、こしの国広域事務組合がケーブルテレビ事業を実施している。

平成16年度から事業を開始しており、経常収益は2億182万円(対前年度比791万円、4.1%の増)、経常費用は1億9,575万円(対前年度比875万円、4.8%の増)で、差引607万円の黒字であり、経常収支比率は103.1%で前年度(103.7%)を0.6ポイント下回っている。

資本的収支は、資本的収入5,008万円、資本的支出1億1,288万円となっている。

経営状況

区 分	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	19-20増減	20-21増減	21-22増減	22-23増減
経常収益(A)	百万円	197	202	208	194	202	2.5	3.0	△ 6.7	4.1
経常費用(B)	百万円	171	204	196	187	196	19.3	△ 3.9	△ 4.6	4.8
経常収支比率(A/B)	%	115.2	99.1	106.1	103.7	103.1	△ 16.1	7.0	△ 2.4	△ 0.6
累積欠損金	百万円	0	△ 2	9	16	6	皆減	550.0	77.8	△ 62.5
資本的収入	百万円	216	0	24	33	50	皆減	皆増	37.5	51.5
資本的支出	百万円	238	65	92	97	113	△ 72.7	41.5	5.4	16.5